

《兼任教員》講師 石田 拓時（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 1995年 早稲田大学商学部卒業
- 2005年 司法試験合格
- 2006年 東京都立大学大学院社会科学部法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）取得
- 2007年 弁護士登録，四谷共同法律事務所
- 2012年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2017年 曙橋共同法律事務所

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2018年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2019年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2020年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2021年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2022年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「労働事件ハンドブック」 （共著，2017年，労働開発研究会）
- 「労働事件ハンドブック＜2018年＞」 （共著，2018年，労働開発研究会）
- 「インターネットとヘイトスピーチ」 （共著，2019年，現代人文社）
- 「働き方改革関連法その他重要改正のポイント（労働事件ハンドブック追補）」 （共著，2020年，労働開発研究会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター「不当要求防止責任者講習」講師
（2013年度～）
- 第二東京弁護士会 人権擁護委員会 民族的マイノリティ部会・部会長
（2015年度～）
- 第二東京弁護士会 民事介入暴力対策委員会 副委員長
（2017年度～）

《兼任教員》講師 磯山 海（租税法・実務家教員）

1 略歴

- 2004年 東京大学法学部卒業
- 2005年 司法試験合格
- 2007年 弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2013年 米国 University of Virginia School of Law 修了
- 2013年 米国 University of Virginia School of Law 客員研究員
- 2014年 ハンガリーの Lakatos, Koves es Tarsai (Lakatos, Koves and Partners) に
出向
- 2014年 ニューヨーク州弁護士登録
- 2017年 横木増井法律事務所
- 2022年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2022年度 「租税法1」「租税法2」

《兼任教員》講師 岩出 誠（労働法・実務家教員）

1 略歴

- 1973年 千葉大学人文学部法経学科卒業
- 1973年 司法試験合格
- 1975年 東京大学大学院法学政治学研究科修了・修士（法学）取得
- 1975年 司法修習生
- 1977年 弁護士登録，山本栄則法律事務所
- 1981年 飯田・岩出特許法律事務所
- 1985年 千葉大学法経学部非常勤講師（～1989年）
- 1986年 岩出綜合法律事務所所長
- 1991年 千葉工業大学工業経営学科非常勤講師（～1994年）
- 1998年 柏市男女共同参画推進審議会会長就任（～2002年3月）
- 1998年 東京簡易裁判所調停委員就任
- 2001年 ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー
- 2001年 厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会公益代表委員就任（～2007年4月）
- 2005年 青山学院大学大学院ビジネス法務専攻非常勤講師
- 2006年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻非常勤講師
- 2006年 青山学院大学客員教授
- 2007年 千葉大学大学院専門法務研究科非常勤講師
- 2008年 千葉大学大学院専門法務研究科客員教授（～2017年3月）
- 2010年 東京地方裁判所調停委員就任
国土交通省「建設弘済会等に係る事業譲渡手法等の課題検討チーム」アドバイザースタッフ就任
厚生労働省「外ぼう障害に係る障害等級の見直しに関する専門検討会」専門委員就任
- 2012年 千葉県ハラスメント相談・苦情処理 委員会委員
- 2018年 明治学院大学客員教授
- 2020年 日弁連・労働法制委員会委員就任
- 2022年 弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所開設

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「社会法総合演習」
- 2018年度 「社会法総合演習」

2019年度 「社会法総合演習」
2020年度 「社会法総合演習」
2021年度 「社会法総合演習」
2022年度 「社会法総合演習」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

「新労働事件実務マニュアル 第4版」
（東京弁護士会労働法制特別委員会編著，2017年）

「実務Q&Aシリーズ 募集・採用・内定・入社・試用期間」
（労務行政研究所編，2017年，労務行政）

「アルバイト・パートのトラブル相談Q&A—基礎知識から具体的解決策まで—」
（編集代表／岩出 誠 編者／ロア・ユナイテッド法律事務所，2017年，
民事法研究会）

「実務Q&Aシリーズ 懲戒処分・解雇」（労務行政研究所編，2017年，労務行政）

「M&Aにおける労働法務DDのポイント」
（東京弁護士会労働法制特別委員会企業集団／再編と労働法部会編著，2017年，
商事法務）

「Q&A 働き方改革法の解説と企業の実務対応」（編集代表，2018年，ロギカ書房）

「働き方改革関連法改正にともなう就業規則変更の実務」（編著，2018年，清文社）

「労災民事賠償マニュアル—申請，認定から訴訟まで」
（編集代表，2018年，ぎょうせい）

「人事労務担当者の疑問に答える平成30年改正労働基準法」
（編集代表，2019年，第一法規出版）

「最新整理 働き方改革関連法と省令・ガイドラインの解説」
（編集代表，2019年，日本加除出版）

「労働事件 立証と証拠収集 改訂版」 （編集代表，2019年，創耕舎）

「最新通達・ガイドラインを踏まえた働き方改革関連法・パワハラ対応の企業実務」
（単著，2019年，中央経済社）

「労働法実務大系（第2版）」 （単著，2019年，民事法研究会）

「労災の法律相談」 （編集代表，2019年，青林書院）

「新・労働法実務相談 職場トラブル解決のためのQ&A（第3版）」
（共著，2020年，労務行政研究所）

「新労働事件実務マニュアル（第5版）」 （共著，2020年，ぎょうせい）

「働き方改革関連法判例解釈でひもとく改正法解説と企業対応策」
（単著，2020年，清文社）

- 「労働契約法のしくみと企業対応 Q&A 1冊でわかる新たな雇用ルール」
(共著, 2020年, ぎょうせい)
- 「2020年版 年間労働判例命令要旨集」 (共著, 2020年, 労務行政研究所)
- 「新型コロナ 労務トラブル ケース別相談事例集」 (2020年, 日本法令)
- 「新型コロナ対応人事・労務の実務Q&A—災害・感染症から日常のリスクマネジメントまで」 (編著, 2020年, 民事法研究会)
- 「働く人を守る! 職場六法」 (2021年, 講談社)
- 「ケーススタディ労働審判 第3版」 (編著, 2021年, 法律情報出版)
- 「新型コロナ 労務トラブル」 (2021年, 税経)
- 「判例解釈でひもとく働き方改革関連法と企業対応策」 (2021年, 清文社)
- 「実務Q&A シリーズ 退職・再雇用・定年延長」 (2021年, 労務行政研究所)
- 「2021年版 年間労働判例命令要旨集」 (2021年, 労務行政研究所)
- 「テレワーク・フリーランスの労務・業務管理Q&A」 (2022年, 民事法研究会)
- 「弁護士実務入門シリーズ 「労働事件」 実務入門—現代の重要紛争類型を中心として—」 (2022年, 一般財団法人司法協会)

(2) 論文

- 「最高裁判決以降のマタハラ問題～広島中央保険生協事件・最一小判2014・10・23の影響～」
(2017年, 『会報』2017年3月付436号2頁, 東京都社会保険労務士会)
- 「【企業法務テーマ別2017年の展望(人事・労務)】正社員・非正社員の待遇格差や長時間労働問題が俎上に」
(2017年, 『会社法務A2Z』2017年1月号16頁, 第一法規)
- 「私生活上の性的非違行為と懲戒解雇の可否—東京メトロ事件」
(2017年, 『ジュリスト』2017年5月1日付1506号112頁, 有斐閣)
- 「【企業法務テーマ別2018年の展望3 人事・労務】職業紹介機能強化(改正職安法)や法定雇用率の引上げ(改正障害者雇用促進法)等への対応が待ったなし」
(2017年, 『会社法務A2Z』2017年12月25日付128号16頁, 第一法規)
- 「懲戒解雇・普通解雇を巡る法的留意点」
(2017年, 『労務事情』2017年9月1日付1346号26頁, 産労総合研究所)
- 「実務詳説「適法な出向」の要件や課題」
(2017年, 『会社法務A2Z』2017年7月25日付123号38頁, 第一法規)
- 「Q&A 女性労働にかかわる法的留意点—最近の法令・指針, 裁判例等を踏まえて整理する—」
(2017年, 『労務事情』2017年4月15日付1338号26頁, 産労総合研究所)
- 「Q&A グループ企業の労務管理」

(2018年、『労務事情』2018年3月1日付1357号32頁、産労総合研究所)
「期間雇用の65歳更新上限規則等に基づく雇止めの違法性—日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め)事件」

(2018年、『ジュリスト』2018年6月1日付1520号134頁)

『均等・均衡待遇に関する法改正と実務上の留意点』

(2018年、『労務事情』2018年10月1日付1370号6頁)

『出社(出勤)命令の可否にかかわる法的留意点』

(2019年、『労務事情』2019年3月15日付1380号17頁)

『働き方改革法と民事調停』

(2019年、『調停時報』2019年3月25日付202号34頁)

「期間雇用の65歳更新上限規則等に基づく雇止めの適法性—日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め事件)」

(2018年、『ジュリスト』2018年6月1日付1529号134頁、有斐閣)

「固定残業代の許容要素—日本ケミカル事件」

(2019年、『ジュリスト』2019年3月1日付1529号118頁、有斐閣)

「改正労基法・安衛法でも強化!通勤における過労事故をめぐる安全配慮義務」

(2019年、『ビジネスガイド』2019年4月10日868号52頁)

「使用者はどのような場合に従業員に対して損害賠償請求でき、また、逆に損害賠償の責めを負うのか」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録2頁)

「業務上のミスなど、従業員の責めに基づく損害を本人に賠償させることの可否と損害賠償請求可能な程度、その方法」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録3頁)

「職場で従業員にハラスメントによる被害が生じた場合、会社は損害賠償責任を負うか」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録4頁)

「身元保証人への損害賠償請求が可能か。どう請求により、身元保証人が保証契約の解除を申し入れてきた場合、どう対応すべきか」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録6頁)

「負荷の高い業務を遂行中に従業員が自殺した場合、会社は損害賠償責任を負うか」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録10頁)

「社宅に設置している家具・家電を損壊したり、火災を発生させたりした従業員に対して、どこまで損害賠償請求できるか」

(2019年、『労政時報』2019年12月13日付第3984号付録15頁)

「労使の債権放棄合意と弁済期延期等の労働協約の効力—平尾事件」

(2020年、『ジュリスト』2020年1月1日付1540号99頁)

「Q&A 新型コロナウイルス作為・不作為による労務トラブルと企業責任」
(2020年、『ビジネスガイド』2020年6月10日付第888号101頁)

「偽装請負と派遣法40条の6の労働契約申込みみなし-東リ事件-神戸地判令和2・3・13」
(2021年、『ジュリスト』2021年2月25日付1555号135頁)

「コロナ感染と損害賠償・懲戒処分・人事考課」
(2021年、『ビジネスガイド』2021年3月10日付第899号19頁)

「新型コロナワクチン接種 企業対応と法的留意点」
(2021年、『ビジネスガイド』2021年6月10日付第903号6頁)

「次の労働時間制において、休日を振り替える場合の留意点①1カ月単位の変形労働時間制、②1年単位の変形労働時間制、③フレックスタイム制」
(2021年、『労政時報』2021年6月11日付第4015号付録9頁)

「①代休取得が翌賃金支払期になった場合、賃金の取り扱いはどうすればよいか。また、②代休取得が翌賃金支払期になることを理由に従業員は代休を拒否できるか」
(2021年、『労政時報』2021年6月11日付第4015号付録10頁)

「振替休日、代休、代替休暇の取得を一定期間内に限る規定は有効か」
(2021年、『労政時報』2021年6月11日付第4015号付録11頁)

『職場のパワーハラスメント対策の要点-パワハラ紛争解決のための基礎知識』
(2021年、『労働調査』2021年6月発行通巻608号10頁)

「会社として新型コロナワクチン接種を強く推奨した場合、接種後の体調不良等の不労時間をどう取り扱うべきか」
(2021年、『労政時報』2021年7月23日付第4018号126頁)

「新型コロナワクチン接種において、会社としてどのような準備・対応が考えられるか」
(2021年、『労政時報』2021年8月13・27日合併号第4019号126頁)

「能力等を活かさない業務への配転命令と有効性判断」
(2021年、『ビジネスガイド』2021年9月10日付第907号16頁)

「脳・心臓疾患労災認定基準改正と実務への影響」
(2021年、『ビジネスガイド』2021年11月10日付第910号6頁)

『契約更新、雇止め、無期転換にかかわる法的留意点』
(2022年、『労務事情』2022年4月15日号 No.1446、5頁)

『東京地裁労働部と東京三弁護士会の協議会<第19回>』
(2022年、『労働判例』2022年4月15日号 No.1259、5頁)

「パワハラ問題への行政の動き・仕組みと企業の法的留意点」
(2022年、『ビジネスガイド』2022年7月10日付第920号38頁)

(3) 学会・研究会報告

東大労働法研究会にての判例研究報告：上記ジュリスト労働法研究に反映

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

1977年4月から弁護士として活動。大型労働事件に携わるほか、100件以上の労働審判を処理。

東京弁護士会労働法制特別委員会副委員長（～2013年3月）として後進の育成に尽力し、実務修習の司法修習生や法科大学院のエクスターンの指導にも当たる。

2001年、厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会会員に就任し、労働基準法の改正、労働契約法の立法に関与（～2007年4月）。

2007年4月、人事院職員福祉局補償課精神疾患等認定基準研究会委員に就任し、精神障害の公務災害認定基準の改正に関与（～2007年10月）。

2010年7月、国土交通省「建設弘済会等に係る事業譲渡手法等の課題検討チーム」アドバイザースタッフ就任。

2010年2月、厚生労働省「外ばう障害に係る障害等級の見直しに関する専門検討会」専門委員に就任し、各基準改正等に関与。東京弁護士会労働法制特別委員会委員として「東京地裁労働部と東京三弁護士会の協議会 第11回」（2014年、『判タ』1403号27頁）

2018年10月23日、明治学院大学「みなと区民大学」（白金公開講座）にて研修会講師を担当（“過労死・過労自殺に対する労使がなすべきリスク・マネジメント”～労働法の観点から不祥事を考える～）。

2018年12月6日、日本調停協会連合会研修委員会民事部会員として、上記論文の発表の他、研修会講師を担当（東京簡易裁判所調停委員研修会「条理を踏まえた調停による紛争解決～裁判例・労災認定基準等を踏まえたハラスメントにおける不適切行為と違法行為の区分を素材として～」）を実施。

2021年1月22日、山口県弁護士会研修会にて講師を担当（働き方改革関連法の重要論点、特に、同一労働同一賃金部分の施行（大企業、派遣）による実務への影響について～2021年4月施行に向けて中小企業はどのように対応すればよいか～）

2021年2月26日、弁護士ドットコム（オンライン）にて講師を担当（「同一労働同一賃金に関する最高裁判例への法務対応 ～2018年最高裁判決2件と2020年最高裁判決5件の相関関係と相違を踏まえて」）

2021年10月26日、東京都社労士会臨海統括支部研修（収録）にて講師を担当（「判例でひもとくウィズコロナ時代の雇用調整（休業、雇止め、退職勧奨、配置転換・出向・転籍、希望退職、整理解雇）と労務管理上の諸問題」）

2022年2月5日、神奈川民事調停協会連合会（ハイブリッド）にて講師を担当（「条理を踏まえた調停による紛争解決～職場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ等の問題の状況、判例と法令・指針・改正 労災認定基準等の法的規制を踏まえた留意事項を探る～」）

2022年6月21日、東京都労働相談情報センター（収録）にて講師を担当（ハラスメ

ントからあなたを守る法律～パワハラからリモハラまで 職場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ、リモハラ当の問題の状況、判例と法令・指針・改正労災認定基準等の法的規制を踏まえた自衛手段を探る～

《兼任教員》講師 上岡 亮（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 1991年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 1991年 住友海上火災保険株式会社勤務（～2000年）
- 2006年 東京都立大学大学院社会科学研究科法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）取得
- 2007年 司法試験合格
- 2008年 弁護士登録，東京リベルテ法律事務所
- 2012年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2019年 いずみパートナーズ法律事務所設立

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2018年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2019年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2020年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2021年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2022年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）論文・判例評釈等

法律コラムを執筆

（単著，『ALPS』2017年7月号、一般財団法人地域社会ライフプラン協会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

第二東京弁護士会・刑事弁護委員会，労働問題検討委員会

東日本大震災による原発事故被災者支援弁護団

著作権法学会

《兼任教員》講師 小川 弘義（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2009年 一橋大学法学部卒業
- 2009年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究所法曹養成専攻入学
- 2011年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究所法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）取得
- 2011年 司法試験合格
- 2011年 司法修習生（～2012年12月）
- 2012年 弁護士登録，北千住パブリック法律事務所
- 2016年 首都東京法律事務所
- 2018年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2020年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2019年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2020年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2021年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2022年度 「模擬裁判」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

「情状弁護アドバンス」 （共著，2019年，現代人文社）

（2）論文・判例評釈等

「司法研究報告書 裁判員裁判と裁判官 に対する雑感」

（共著，2019年，『LIBRA』2020年4月号，東京弁護士会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 2013年 刑事弁護フォーラム（任意団体） 事務局（現在に至る）
- 2013年 東京弁護士会裁判員制度センター 委員（現在に至る）
- 2014年 東京弁護士会刑事弁護委員会 委員（現在に至る）
（2019.4.1～同委員会 副委員長）
- 2015年 日本弁護士連合会 国選弁護本部 事務局（～2018年3月31日）
- 2017年 公益社団法人日本ボート協会 委員（現在に至る）

《兼任教員》講師 加藤 新太郎（民事訴訟法・裁判実務・実務家教員）

1 略歴

- 1973年 名古屋大学法学部卒業
- 1975年 東京地方裁判所判事補
- 1977年 ワシントン州立大学ロー・スクール客員研究員
- 1978年 名古屋家裁判事補
- 1980年 最高裁事務総局総務局付判事補
- 1983年 大阪地裁判事補・85年判事
- 1986年 釧路地家裁判事
- 1988年 司法研修所第2部教官（民事裁判科目担当）
- 1989年 司法試験（第2次試験）考査委員
- 1992年 博士（法学）（名古屋大学）
- 1992年 司法研修所事務局長
- 1998年 東京地裁判事（部総括）
- 2001年 内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員
- 2001年 司法研修所第1部上席教官（裁判官研修担当）
- 2002年 文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）
- 2004年 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員
- 2005年 新潟地方裁判所長
- 2007年 水戸地方裁判所長
- 2009年 東京高等裁判所判事（部総括）
- 2009年～2015年 第一東京弁護士会綱紀委員会委員（外部有識者）
- 2014年～2015年 東京高等裁判所民事長官代行
- 2015年～2021年 中央大学大学院法務研究科教授
- 2015年 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現在に至る）
- 2021年 中央大学法科大学院フェロー
- 2022年 日本大学法科大学院/法務研究科非常勤講師
- 2022年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

2022年度 「民事法演習」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

「民事事実認定の技法」 （単著，2022年2月，株式会社弘文堂）

- 「実務に活かす 判例登記法」
(共著, 2021年4月, 一般社団法人金融財政事情研究会)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点 [交通損害賠償編]」
(共著, 2021年3月, 第一法規株式会社)
- 「新時代の弁護士倫理」
(共著, 2020年12月, 有斐閣)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点 [継続的契約編]」
(共著, 2020年8月, 第一法規株式会社)
- 「司法書士裁判実務大系第2巻 [民事編]」
(共著, 2020年8月, 民事法研究会)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点 [非典型担保編]」
(共著, 2020年2月, 第一法規株式会社)
- 「要件事実の考え方と実務 [第4版]」
(共著, 2019年12月, 民事法研究会)
- 「法律書では学べない 弁護士が知っておきたい企業人事労務のリアル」
(共著, 2019年11月, 第一法規株式会社)
- 「現代民事手続法の課題 — 春日偉知郎先生古稀祝賀」
(共著, 2019年7月, 信山社)
- 「民事訴訟実務の基礎 <第4版>」
(共著, 2019年3月, 株式会社弘文堂)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点 [名誉毀損・プライバシー侵害編]」
(共著, 2019年2月, 第一法規株式会社)
- 「これからの民事実務と理論—実務に生きる理論と理論を創る実務—」
(共著, 2018年12月, 民事法研究会)
- 「新基本法コンメンタール 民事訴訟法1」
(共著, 2018年10月, 日本評論社)
- 「裁判官と弁護士で考える 保険裁判実務の重要論点」
(共著, 2018年6月, 第一法規株式会社)
- 「高橋宏志先生古稀祝賀論文集 民事訴訟法の理論」
(共著, 2018年2月, 有斐閣)
- 「判例法理から読み解く 企業間取引訴訟」
(共著, 2018年1月, 第一法規)
- 「実務 交通事故訴訟体系 (全3巻)【第3巻 損害と保険】交通事故訴訟における損害をめぐる実体法と訴訟法の交錯」
(共著, 2017年11月, 株式会社ぎょうせい)
- 「新基本法コンメンタール 民事訴訟法2」
(共著, 2017年9月, 日本評論社)

(2) 論文・判例評釈等

- 「いわゆる人傷一括払と人傷社の支払額」
(単著, 2022年, NBL1219号85頁, 株式会社商事法務)
- 「弁護士の守秘義務により保護されるべき秘密」
(単著, 2022年, NBL1217号68頁, 株式会社商事法務)
- 「弁護士の裁量と指図遵守義務」
(単著, 2022年, NBL1215号81頁, 株式会社商事法務)

「遺言執行者に就任した弁護士に関連訴訟の受任の可否」

(単著, 2022年, NBL1213号 61頁, 株式会社商事法務)

「金融商品(毎月分配型投資信託)販売担当者の説明義務」

(単著, 2022年, NBL1211号 76頁, 株式会社商事法務)

「使用貸借された土地の譲受人による建物収去土地明渡請求の権利濫用性」

(単著, 2022年, NBL1209号 129頁, 株式会社商事法務)

「電子通信事業者の民事訴訟法197条1項2号の類推適用と検証物提示義務」

(単著, 2021年, NBL1207号 108頁, 株式会社商事法務)

「建築アスベスト訴訟における建材現場到達事実の立証・事実認定に関する経験則違反・採証法則違反」

(単著, 2021年, NBL1205号 101頁, 株式会社商事法務)

(3) 学会・研究会報告

2018年6月, 日本交通法学会第49回定期大会において, 「民事訴訟法248条による相当の損害額の認定」のテーマで報告。

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

民事訴訟法学会、日本私法学会、仲裁ADR法学会、日本交通法学会、日米法学会

2015年～ 日本司法書士連合会量定審査委員会委員(外部有識者)

2016年～ 仲裁ADR法学会理事

2016年～ 公益財団法人交通事故紛争処理センター本部審査員

2017年～ 渋谷区行政不服審査会委員

2020年～ 渋谷区議員報酬等及び区長等給料等審議会委員

《兼任教員》講師 川村 栄一（租税法・実務家教員）

1 略歴

- 1973年 横浜国立大学経済学部卒業・学士（経済）取得
- 1973年 東京都庁採用
- 1994年 主税局税制部税制課長
- 2000年 主税局税制調査担当部長
- 2002年 総務局特命担当部長（銀行税訴訟担当）
- 2004年 主税局税制部長
- 2005年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師（租税法1，2）
- 2006年 人事委員会事務局任用公平部長
- 2008年 東京都庁退職（理事）
- 2009年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授
- 2015年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院退職・非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「租税法1，2」「租税訴訟実務の基礎」
- 2018年度 「租税法1，2」「租税訴訟実務の基礎」
- 2019年度 「租税法1，2」「租税訴訟実務の基礎」
- 2020年度 「租税法1，2」「租税訴訟実務の基礎」
- 2021年度 「租税法1，2」「租税訴訟実務の基礎」
- 2022年度 「租税法2」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「債権管理・回収の手引き ―自治体職員のための事例解説」
（共著，2015年度から2019年度まで毎年度改訂版の発刊，第一法規）
（2019年度は、大幅な増改訂を行い、130頁以上・40万字程度を執筆）
（2022年度に上記の改訂版（過去3年間の税制改正を反映）を発刊）

（2）論文・判例評釈等

- 「地方税の徴収の広域化・共同化について」
（単著，2017年3月，『消費者法ニュース』，消費者法ニュース発行会議）
- 「巻頭言 地方自治体の財源確保策としての法定外税の活用」
（単著，2017年6月，『税』，ぎょうせい）
- 「特別論文 償却資産に係る固定資産税の申告方式及び課税方式の将来展望」

(単著, 2019年6月, 『税』, ぎょうせい)

「ふるさと納税制度 返礼品等の経済的利益は本来課税対象であり課税すべき」

(単著, 2019年11月, 『税』, ぎょうせい)

「最高裁令和2年判決の裁判官補足意見を踏まえたふるさと納税制度の見直しの検討」

(単著, 2020年9月, 『税』, ぎょうせい)

(3) 学会・研究会報告

2015年9月13日, 民間税制調査会シンポジウム, 「地方税」のテーマで基調報告
以後、2020年12月まで、毎年度の税制改正に向けた地方税関係について執筆・報告

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本税法学会会員。租税訴訟学会会員。

民間税制調査会委員。

1973年東京都庁に入庁し, 1977年から主税局勤務。主税局税制部税制課長, 総務局特命担当部長, 主税局税制部長等を歴任。都税条例等の立案等に従事。東京都銀行税訴訟控訴審・上告審に東京都の指定代理人として関与した経歴も有する。

全国市町村アカデミー研修講師, 川崎市税務職員研修講師, 神奈川県都市税務協議会講師, 青山学院大学大学院非常勤講師, 神奈川大学大学院非常勤講師, 沖縄県法定外目的税導入に関する特別委員会委員等を歴任。

《兼任教員》教授 木村 光江（刑法）

1 略歴

- 1979年 東京都立大学法学部卒業
- 1983年 東京都立大学社会科学研究所修士課程修了
- 1984年 東京都立大学法学部助手
- 1987年 東京都立大学法学部助教授
- 1992年 東京都立大学法学部教授
- 2001年 博士(法学) (東京都立大学)
- 2004年 東京都立大学法科大学院教授
- 2021年 日本大学法務研究科教授
- 2021年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「刑法2」「刑法3」「刑法総合1」「刑法総合2」「経済刑法」
- 2018年度 「刑法2」「刑法3」「刑法総合1」「刑法総合2」「経済刑法」
- 2019年度 「刑法1」「刑法2」「刑法総合1」「刑法総合2」「経済刑法」
- 2020年度 「刑法総合1」「刑法総合2」「経済刑法」
- 2021年度 「経済刑法」
- 2022年度 「経済刑法」

3 研究活動（過去5年間について）

(1) 著書

- 「刑法（第4版）」 (単著, 2018年, 東京大学出版会)
- 「条解刑法（第4版）」 (共著, 2020年, 弘文堂)

(2) 論文

- 「「欺く行為」における「重要な事実」の判断基準」
(単著, 2017年, 『山中敬一先生古稀祝賀論文集(下巻)』, 成文堂)
- 「利殖勧誘詐欺と消費者の保護」
(単著, 2017年, 『長井園先生古稀記念論文集』, 信山社出版)
- 「行為者の性的意図と強制わいせつ罪の成立要件」
(単著, 2018年, 『2017年度重要判例解説』, 有斐閣)
- 「強制わいせつ罪における性的意図」
(単著, 2018年, 『日高義博先生古稀祝賀論文集』, 成文堂)
- 「刑法（性犯罪処罰規定）改正成立」

- (単著, 2019年, 『法学教室』463号, 有斐閣)
- 「利殖勧誘詐欺と消費者の保護」
(単著, 2019年, 『先物・証券取引被害研究』40号, 先物取引被害全国研究会)
- 「強制わいせつ罪における『性的意図』」
(単著, 2020年, 『判例評論』2440号, 判例時報社)
- 「自動運転と刑事過失」
(単著, 2020年, 『池田修先生・前田雅英先生退職記念論文集』, 弘文堂)
- 「宗教団体による違法な勧誘行為—『法の華三法行』事件(刑事責任)」
(単著, 『消費者法判例百選(第2版)』, 有斐閣)
- 「準強姦性交等罪・準強姦わいせつ罪における『抗拒不能』」
(単著, 2020年, 『研修』868号, 誌友会研修編集部)
- 「第三者の行為の介在と因果関係(3)」
(単著, 2020年, 『刑法判例百選Ⅰ(総論)(第8版)』, 有斐閣)
- 「集合住宅の共用部分への立入り」
(単著, 2020年, 『刑法判例百選Ⅱ(各論)(第8版)』, 有斐閣)
- 「我が国の人身取引犯罪とアメリカ人身取引報告書」
(単著, 2020年, 『罪と罰』58巻1号, 日本刑事政策研究会)
- 「法学教室プレイバック 刑法分野」
(単著, 2021年, 『法学教室』484号, 有斐閣)
- 「特殊詐欺と準備罪」
(単著, 2022年, 『法務研究』(日本大学法科大学院)19号)

4 学外での公的活動, 社会貢献活動等

日本刑法学会会員。

最高裁判所・簡易裁判所判事選考委員会委員, 文部科学省・中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会委員, 大学評価・学位授与機構・法科大学院認証評価委員会委員, 厚生労働省・医療関係職種行政処分審査会委員, 法務省・法制審議会刑事法部会委員, 東京都・情報公開審査会委員/個人情報保護審査会委員, 東京都・青少年問題協議会委員, 警察庁・警察政策評価研究会委員, 警察庁委託調査研究・技術開発の方向性に即した自動運転の実現に向けた調査検討委員会委員, 内閣府・青少年インターネット環境の整備等に関する検討会委員等を歴任。

《兼任教員》講師 小松 恒之（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2011年 中央大学法学部卒業
- 2013年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻
修了（法務博士（専門職））
- 2013年 司法試験合格
- 2014年 弁護士登録
- 2015年 みらい総合法律事務所
- 2021年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2021年度 「法文書作成」
- 2022年度 「法文書作成」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「部門担当者もケースでわかる企業法務ハンドブック」
(共著, 2017年, 日本能率協会マネジメントセンター)
- 「売買・賃貸不動産トラブルQ&A」 (共著, 2021年, 不動産流通研究所)

《兼任教員》講師 酒井 享平（経済法・実務家教員）

1 略歴

- 1973年 横浜国立大学経済学部経済学科卒業
- 1973年 公正取引委員会事務局入局
- 2004年 公正取引委員会事務局退職（退職時：特別審査部長）
- 2004年 東京都立大学法科大学院教授
- 2005年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授（～2013年）
- 2013年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「経済と法」
- 2018年度 「経済と法」
- 2019年度 「経済と法」
- 2020年度 「経済と法」
- 2021年度 「経済と法」
- 2022年度 「経済と法」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）論文・判例評釈等

「経済法体系化与方法論：競争法的新発展」

（単著，2017年，張世明編著，社会科学文献出版に翻訳収録）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本経済法学会，日本国際経済法学会，日本経済政策学会（2015年退会），環境経済・政策学会に所属。

国家公務員としての勤務歴は30年余にわたり，その間，公正取引委員会事務（総）局において審査審判部局を中心に勤務し，旧通商産業省（GATT班），外務省（在ベルリン総領事館領事）及び旧経済企画庁（経済研究所・主任研究官）の勤務経験もある。

首都大学東京法科大学院教授在職時，JICA 専門家（中国独禁法立法支援），東京都入札監視委員会委員，環境省環境配慮契約法基本方針検討会電力WG委員等を歴任。

詩を語る会代表（1992年～）。NPO 武蔵野のはやしとやしきを守る会事務局長（2014年～）。千葉県行政書士会登録（2017年6月15日～）・同理事（2021年5月29日～）・同社会貢献部長（2021年7月1日～）。

《兼任教員》講師 多賀 啓（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2006年 首都大学東京（現東京都立大学）都市教養学部入学
- 2010年 首都大学東京（現東京都立大学）都市教養学部卒業
- 2010年 首都大学東京（現東京都立大学）社会科学研究科専門職学位課程法曹養成専攻入学
- 2012年 首都大学東京（現東京都立大学）社会科学研究科専門職学位課程法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）取得
- 2012年 司法試験合格
- 2013年 弁護士登録（2022年からパークス法律事務所）
- 2018年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018年度 「法文書作成」
- 2019年度 「法文書作成」
- 2020年度 「法文書作成」
- 2021年度 「法文書作成」
- 2022年度 「法文書作成」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「スポーツの法律相談」 （共著, 2017年4月, 青林書院）
- 「スポーツ事故対策マニュアル」 （共著, 2017年7月, 体育施設出版）
- 「ムカデ競走事故のメカニズムと予防のための提言」
（共著, 2018年6月, 季刊教育法 197号）
- 「Q&Aでわかる アンチ・ドーピングの基本」 （編著, 2018年11月, 同文館出版）
- 「JSAA-AP-2017-001（ハンドボール）仲裁判断について」
（単著, 2018年12月, 日本スポーツ法学会年報第25号）
- 「法務担当者のための契約実務ハンドブック」 （共著, 2019年2月, 商事法務）
- 「JSAA-AP-2018-014（オリエンテーリング）仲裁判断について」
（単著, 2020年12月, 日本スポーツ法学会年報第27号）

（2）学会・研究会報告

- 「競技団体の競技記録の公開と個人情報保護」（2017年12月, 日本スポーツ法学会）
- 「アスリートの tattoo と選手登録, 大会出場, 代表選考等における規制」

(2018年12月, 日本スポーツ法学会)

「弁護士として知っておくべき「スポーツと入れ墨」

(2018年7月, 東京弁護士会夏期合同研究会)

「アスリートのマネジメント契約の法的性質に関する一考察」

(2019年12月, 日本スポーツ法学会)

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

第一東京弁護士会 総合法律研究所 スポーツ法研究部会 会員

日本スポーツ法学会 会員

著作権法学会 会員

公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 スポーツ仲裁人・調停人等候補者

一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター 事務局長

《兼任教員》講師 鷹野 宏行（会計学）

1 略歴

- 1988年 慶應義塾大学商学部卒業
- 1990年 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了・修士（商学）取得
- 1993年 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
- 1993年 白鷗女子短期大学専任講師
- 1997年 白鷗大学専任講師
- 2001年 白鷗大学助教授
- 2006年 大原大学院大学助教授
- 2014年 武蔵野大学教授
- 2020年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2020年度 「会計学」
- 2021年度 「会計学」
- 2022年度 「会計学」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）学会・研究会報告

2018年2月，非営利法人研究学会医療・福祉系法人研究部会において，「非営利法人会計基準における概念フレームワークの可能性 ～地域包括ケアシステムを担う統括非営利法人制度の設置に向けて～」のテーマで報告。

《兼任教員》講師 中村 道子（民法・実務家教員）

1 略歴

- 2007年 京都大学法学部卒業
- 2011年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科法曹養成専攻修了・
法務博士（専門職）取得
- 2011年 司法試験合格
- 2011年 司法修習生
- 2012年 弁護士登録
- 2013年 東海旅客鉄道株式会社勤務
- 2014年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科法曹養成専攻リサーチ・
アシスタント（民事法担当）
- 2014年 新星総合法律事務所（～2016年5月）
- 2017年 文部科学省原子力損害賠償紛争和解仲介室非常勤職員
- 2019年 法務省（～2019年8月）
- 2019年 弁護士再登録、オレンジパーチ法律事務所
- 2020年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2020年度 「民法1」「民法2」
- 2021年度 「民法1」「民法2」
- 2022年度 「民法1」「民法2」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「完全対応 新個人情報保護法：Q&Aと書式例」
（第二東京弁護士会情報公開・個人情報保護委員会編，2017年，新日本法規出版）
- 「AI・ロボットの法律実務Q&A」
（第二東京弁護士会情報公開・個人情報保護委員会編，2019年，勁草書房）

（2）論文

- 「ICT技術による自署からのバリアフリー」
（単著，2017年，『会報誌JILA』第5号，日本組織内弁護士協会）
- 「生殖補助医療における同意撤回と意思確認義務：大阪地裁令和2年3月12日判決（平成29年（ワ）第12214号損害賠償請求事件）判例時報2459号3頁、裁判所ウェブサイト」

(単著, 2021年, 『法学会雑誌』62巻1号(木村光江教授退職記念号)573-594頁,
東京都立大学法学会)

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本生命倫理学会会員

東京都立小児総合医療センター倫理委員会委員(2015年4月～2016年5月)

医療安全研修講師(2015年11月)

土地家屋調査士特別研修講師(2021年8月)

《兼任教員》講師 橋口 泰典（企業法務・実務家教員）

1 略歴

- 1981年 東京大学法学部卒業
- 1983年 司法研修所入所
- 1985年 小松・狛法律事務所入所（第一東京弁護士会）
- 1991年 アメリカ合衆国ワシントン大学法学修士課程（LL. M.）卒業
- 1991年 Davis Wright Tremaine（米国のローファーム）勤務（～1992年4年）
- 2002年 あさひ・狛法律事務所（小松・狛法律事務所とあさひ法律事務所合併）
- 2007年 東京青山・青木・狛法律事務所ベーカーマッケンジー外国法事務弁護士事務所（外国法共同事業）入所
- 2012年 久田・橋口法律事務所設立
- 2015年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2018年 橋口法律事務所設立

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「企業法務」
- 2018年度 「企業法務」
- 2019年度 「企業法務」
- 2020年度 「企業法務」
- 2021年度 「企業法務」
- 2022年度 「企業法務」

3 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 第一東京弁護士会弁護士任官推進委員会委員

《兼任教員》講師 橋本 貴充（心理統計学）

1 略歴

- 2000年 東京大学教育学部卒業
- 2002年 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了・修士（学術）取得
- 2004年 大学入試センター研究開発部助手
- 2007年 大学入試センター研究開発部助教
- 2012年 電気通信大学大学院情報システム学研究科博士後期課程修了・博士（工学）取得
- 2017年 帝京大学文学部助教
- 2018年 帝京大学文学部講師，首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2019年 大学入試センター研究開発部准教授

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018年度 「統計学」
- 2019年度 「統計学」
- 2020年度 「統計学」
- 2021年度 「統計学」
- 2022年度 「統計学」

3 研究活動（過去5年間について）

「心理学のためのサンプルサイズ設計入門」 （共著，2017年，講談社）

（2）論文・判例評釈等

「自己評価力向上支援のための評価指標設定に関するチェックリストの開発」

（共著，2017年，『大学評価・学位研究』18号19-36頁）

「センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移」

（共著，2019年，『日本テスト学会誌』15巻1号79-97頁）

「初年次教育科目における評価の妥当性と心理的要因の影響の検討」

（共著，2021年，『文教大学経営学部 経営論集』7巻4号1-11頁）

「二分法思考傾向が質問紙の回答に及ぼす影響を低減させる試み：質問紙の構造による検討」 （共著，2021年，『パーソナリティ研究』30巻1号36-38頁）

（3）学会・研究会報告

2017年10月，日本教育心理学会において「一般線形モデルとは」のテーマで報告。

2019 年 9 月，日本心理学会において「SPSS による相関係数の差の検定」のテーマで報告。

2021 年 8 月，日本行動計量学会において「スタナインを得点調整に使うと」のテーマで報告。

2021 年 9 月，日本テスト学会において「公民と数学の分析」のテーマで報告。

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本行動計量学会，日本心理学会，日本テスト学会，日本教育工学会，日本分類学会

《兼任教員》講師 馬場 嘉郎（刑事訴訟法・裁判実務・実務家教員）

1 略歴

- 1997年 東京大学法学部卒業
- 2001年 大阪地判事補
- 2004年 宇都宮地家判事補
- 2004年 宇都宮地家判事補・宇都宮簡裁判事
- 2006年 宇都宮地家判事補・宇都宮簡裁判事
- 2007年 東京地検検事・法務省刑事局付
- 2010年 東京地判事補・東京簡裁判事（高判代行）
- 2011年 東京高判事・東京簡裁判事
- 2012年 福井地家武生支判事・武生簡裁判事
- 2015年 横浜地判事・横浜簡裁判事
- 2018年 仙台高秋田支判事・秋田簡裁判事
- 2021年 東京地判事・東京簡裁判事
- 2022年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

2022年度 「模擬裁判」

3 研究活動（過去5年間について）

- 「裁判例コンメンタール刑事訴訟法第2巻」 (共著, 2017年, 立花書房)
- 「刑事事実認定重要判決50選上(第3版)」 (共著, 2020年, 立花書房)
- 「令状実務詳解」 (共著, 2020年, 立花書房)

《兼任教員》講師 深津 健二（経済法・消費者法）

1 略歴

- 1981年 明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了・法学修士
- 1985年 明治大学法学部教務助手補（～1988年）
- 1986年 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
- 1988年 東京都立商科短期大学専任講師（～1991年）
- 1991年 東京都立商科短期大学助教授（～1999年）
- 1999年 東京都立短期大学教授（～2005年）
- 2005年 首都大学東京（現東京都立大学）法学系教授（～2014年）
- 2014年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授（～2018年）
- 2018年 首都大学東京（現東京都立大学）名誉教授，首都大学東京（現東京都立大学）法学部非常勤講師，首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「消費者法」「独占禁止法1，2」
- 2018年度 「消費者法」「独占禁止法1，2」
- 2019年度 「消費者法」「独占禁止法1，2」
- 2020年度 「消費者法」「独占禁止法2」
- 2021年度 「消費者法」
- 2022年度 「消費者法」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）論文等

- 「競争法と取引の公正化—独占禁止法と消費者の利益・中小企業の利益との関係」
（単著，2017年，『法学会雑誌』57巻2号，首都大学東京法学会）
- 「事業者が共同する他の事業者の範囲（新聞販路協定事件）」
（単著，2017年，『経済法判決・審決百選 [第2版]』，有斐閣）
- 「経済法の担い手としての消費者・中小企業」
（単著，2018年，『法学会雑誌』58巻2号，首都大学東京法学会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 日本経済法学会会員，日本消費者法学会会員。
- 東京都清瀬市商工会まちづくり委員会副会長，東京都昭島市公民館運営審議会会長，東京都府中市個人情報保護審査会委員などを歴任。

《専任教員》講師 藤田 新一郎（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2002年 慶應義塾大学工学部応用化学科卒業
- 2004年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 2006年 東京都立大学大学院社会科学研究科法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）
取得
- 2006年 司法試験合格
- 2007年 弁護士登録，銀座共同法律事務所
- 2012年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2018年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2019年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2020年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2021年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2022年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 東京弁護士会 法教育センター運営委員会 委員（2008年4月～2016年3月）
- 新公益法人制度の申請に係る相談員（2010年）

《兼任教員》講師 前田 雅英（刑法・刑事訴訟法）

1 略歴

- 1972年 東京大学法学部卒業・学士（法学）取得
- 1972年 東京大学法学部助手
- 1975年 東京都立大学法学部助教授
- 1888年 東京都立大学教授
- 2005年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授
- 2015年 日本大学法科大学院教授，首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院
非常勤講師
- 2020年 東京都立大学法学部客員教授

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「医事刑法」「刑法総合1」
- 2018年度 「医事刑法」「刑法総合1」
- 2019年度 「医事刑法」「刑法総合1」
- 2020年度 「医事刑法」「刑法総合1」「刑法1，2」「刑法演習」
- 2021年度 「刑法1，2」「刑法総合1、2」「医事刑法」
- 2022年度 「刑法1，2」「刑法総合1、2」「刑法演習」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「現代危機管理論—現代の危機の諸相と対策」（共編著，2017年3月，立花書房）
- 「刑事訴訟実務の基礎3版」（共編著，2017年3月，弘文堂）
- 「刑事法の要点」（単著，2017年10月，東京法令出版）
- 「刑事訴訟法講義（第6版）」（共著，2018年3月，東京大学出版会）
- 「刑事法判例の最前線」（単著，2019年7月，東京法令出版）
- 「刑法総論講義（第7版）」（単著，2019年4月，東京大学出版会）
- 「刑事法判例の最前線」（単著，2019年7月，東京法令出版）
- 「刑法各論講義（第7版）」（単著，2020年1月，東京大学出版会）
- 「最新重要判例250刑法第12版」（単著，2020年2月，弘文堂）
- 「条解刑法4版」（共著，2020年12月，弘文堂）
- 「刑事訴訟法判例ノート（第3版）条解」（共著，2021年5月，弘文堂）

(2) 論文

- 「GPS捜査大法廷判決」
(単著, 2017年6月, 『捜査研究』798号, 東京法令出版)
- 「少年犯罪の急激な減少と刑事政策」 (単著, 2017年11月, 『研修』832号)
- 「名義人の承諾と文書偽造罪と財産犯」
(単著, 2018年1月, 『捜査研究』805号, 東京法令出版)
- 「正当防衛の急迫性判断と主観的違法要素」
(単著, 2018年11月, 『日高博士古稀』)
- 「任意捜査の違法性と証拠排除」
(単著, 2018年12月, 『捜査研究』817号, 東京法令出版)
- 「情報社会と法」 (単著, 2019年11月, 『情報法制研究』6巻1号)
- 「平成の犯罪と刑事法理論」 (単著, 2020年3月, 『研修』861号)
- 「自動運転車の刑事過失責任の序論的考察」
(単著, 2022年3月, 法学会雑誌63巻2号)

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

現在, 内閣サイバーセキュリティ本部員, 警察政策学会顧問, 東京都公安委員会委員。これまで最高裁判所一般規則制定委員会, 中教審, 中医協の委員を務める。さらに男女共同参画会議, 法務省, 警察庁, 厚労省, 国交省, 東京都の審議会・懇談会委員を多数務める。

《兼任教員》講師 森田 悦史（民法）

1 略歴

- 1984年 大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程修了・修士（法学）取得
- 1992年 専修大学大学院法学研究科民事法学専攻博士課程満期退学
- 1994年 秋田経済大学法学部専任講師
- 1995年 日本大学大学院生産工学科博士前期課程管理工学専攻修了・修士（工学）取得
- 2000年 国士舘大学法学部助教授
- 2003年 フランスパリ第十（ナンテール）大学へ留学（～2004年）
- 2005年 国士舘大学法学部教授
- 2005年 柔道整復国家試験委員（～2012年）
- 2011年 国士舘大学大学院法学研究科教授
- 2011年 言語聴覚士国家委員（～2018年）
- 2014年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2018年 柔道整復国家試験委員（～現在）
- 2019年 大学基準協会大学評価分科会委員（～現在）

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2017年度 「民法4」
- 2018年度 「民法4」
- 2019年度 「民法4」
- 2020年度 「民法4」
- 2021年度 「民法4」
- 2022年度 「民法4」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「債権法総論（スタンダード民法シリーズⅣ）（第3版）」
（共著，2019年7月，嵯峨野書院）
- 「債権法各論（スタンダード民法シリーズⅣ）（第2版）」
（共著，2020年3月，嵯峨野書院）
- 「新・コンダクト民法」
（共著，2020年5月，嵯峨野書院）

（2）論文、その他執筆

- 債権法改正点、「120年ぶりの民法大改正」
（タイヤ公取協だより 122号 2018年3月）

- 債権法改正点、「錯誤」 (タイヤ公取協だより 123号 2018年8月)
債権法改正点、「消滅時効」 (タイヤ公取協だより 124号 2018年12月)
債権法改正点、「法定利率」 (タイヤ公取協だより 125号 2019年3月)
相続法改正点、「配偶者相続権の創設」 (タイヤ公取協だより 126号 2019年6月)
相続法改正点、「長期配偶者居住権とは」
(タイヤ公取協だより 127号 2019年8月)
相続法改正点、「自筆証書の遺言の方式の緩和について」
(タイヤ公取協だより 128号 2019年12月)
債権法改正点、「債務不履行による損賠賠償について(1)」
(タイヤ公取協だより 129号 2020年3月)

(3) 翻訳

- フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(43)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(37) (2017年3月))
フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(44)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(38) (2018年3月))
フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(45)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(39) (2019年3月))
フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(46)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(40) (2020年3月))

(4) (国内) 学会・研究会報告

2015年10月24日, 専修大学緑法学会 24回大会(統一テーマ、ミシエル＝ベルンシュタイン文庫資料の学際的研究)において、「ベル文に見られる人権理念痕跡とその特徴」のテーマで報告

4 (国際) 学会での公的活動、社会貢献活動

- 新・アジア家族法三国会議第5回会議(2015.12.12, 韓国・釜山東亜大学校富民キャンパス(法学専門大学院にて会議))
新・アジア家族法三国会議第6回会議(2016.11.26, 台湾・輔仁大学にて会議)
The 16th World Conference of the International Society of Family Law, The place is Amsterdam, The Netherlands from 25 July to 29 July 2017 at the Vrije Universiteit of Amsterdam. (2017, オランダ・アムステルダムにて会議)
新・アジア家族法三国会議第8回会議(2018.11.24, 韓国・済州大学にて会議)
新・アジア家族法三国会議第9回会議(2019.11.30, 台湾・東呉大学にて会議)

《兼任教員》講師 吉田 秀平（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2000年 東北大学法学部入学
- 2004年 東北大学法学部卒業
- 2007年 株式会社新日本科学（～2010年）
- 2010年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科専門職学位課程入学
- 2012年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科専門職学位課程修了・法務博士（専門職）取得
- 2013年 弁護士登録
- 2013年 都内法律事務所勤務（～2019年）
- 2014年 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター調査官（～2017年）
- 2019年 よしだ法律事務所
- 2019年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去5年間及び本年度の担当授業科目）

- 2019年度 「法文書作成」
- 2020年度 「法文書作成」
- 2021年度 「法文書作成」
- 2022年度 「法文書作成」

3 研究活動（過去5年間について）

（1）著書

- 「データ戦略と法律 攻めのビジネス Q&A」 （共著，2018年，日経BP）
- 「データ戦略と法律 攻めのビジネス Q&A 改訂版」 （共著，2021年，日経BP）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

第一東京弁護士会法教育委員会所属の派遣講師として中学校および高等学校において出張授業を担当。同委員会外部講師派遣部会長。